

平成28年度
事業計画書・収支予算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

平成28年3月31日

一般社団法人 **山梨県情報通信業協会**

平成28年度事業計画

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

昨年来、アベノミクスの効果により大手上場企業や首都圏を中心に企業業績は過去最高水準を記録し、インバウンド効果や原油安による消費拡大への期待感など明るい兆しも覗えた。首都圏や特定業種を中心に人手不足感が続き、オリンピック特需に繋がる効果も加味し、民間調査機関の将来見通しには、安定したプラス成長による緩やかな回復基調にあるとの見方が定着している。しかしながら、年初から中国アジア地域の経済の減速、中東情勢の悪化による原油為替相場の流動性や国際テロへの懸念、朝鮮半島情勢の緊張が高まるなど、国際情勢の不安定化が懸念材料でもある。政府は新たに「一億総活躍社会の実現」を打ち出した。地方創生の本格的展開とも相まって、地方都市への施策効果が浸透できうるかの正念場を迎えている。金融政策は初のマイナス金利が導入され、その影響や市場経済の動向に注目が集まる。軽減税率を伴う消費税アップへの政治判断を控え、不透明感が漂う経済情勢が続くことが予想され、本格的なデフレからの脱却宣言・成長戦略の道筋には、今しばらくの時間を要する状況である。

山梨県においては、後藤知事の2年目に当たり、人口減少対策を最優先課題として、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の推進に向け動き出している。当業界としても、魅力ある産業づくりに向け、働き方改革を実践し、雇用の拡大・ワークライフバランスの推進・女性の活躍する職場づくり等に向け積極的な取り組みが求められる。引き続き、地域経済の活性化に向け情報技術を生かしたエンジン役を担うと共に、自らを成長産業として基盤を強化して行かねばならない。

情報サービス産業は、テクノロジーによるイノベーションへの動きが加速化している。情報システムはクラウド活用など利用サービスが急速に拡大するとともに、スマートデバイスの普及、ネットワーク利用環境の進展、多様なSNSツールの拡大など、当業界を取り巻くビジネス環境は大きな転換期を迎えている。ICTが効率化の道具から、本業を変革するテクノロジーへと質的転換を求められる中、従来にも増してソフトウェアの重要性が高まる「デジタルビジネス革命」が動き出す。その背景には、あらゆるモノ（デバイスやセンサー等）がネットワークで繋がり、互いに通信し合えるIoT（インターネット・オブ・シングス）の技術革新がある。昨年、総務省・経済産業省の強力な支援のもとIoT推進コンソーシアムが設立され、産業競争力強化への官民連携が強化された。今後、産学官連携や異業種連携にとどまらず、ものづくり企業とITベンダー企業との本格的な提携や融合も予想され、新たな市場創出への期待感がある。また、本年1月より運用開始となった「マイナンバー制度」は種々の課題が表面化している。県内関係機関や中堅・中小企業の円滑な導入に向け、会員企業が積極的な対応を行うことが求められる。

こうした動向を踏まえ、当協会は、県が推進する「まち・ひと・しごと創成総合戦略」と連携し、セキュリティを始めとする先進技術の習得、新たなICT需要に対応できる人材の育成、IoTを視野に入れた地場製造業との連携等にも力を注ぐ必要がある。会員企業には県外市場への取引先拡大に積極的な動きも顕著であり、近隣県や全国規模の関連協会との交流を促進しつつ、会員企業間の情報共有を図るよう努める。当協会は、社会の重要なインフラである情報通信事業に携わることの使命感を持ち、協会加盟各社はコンプライアンスの強化、情報セキュリティの高度化等々を通じた事業活動の強化に取り組み、社会のICTの利活用推進に向けた啓蒙活動を通じた社会貢献を目指すものである。

2 委員会活動

総務委員会、研修委員会、事業委員会、企画委員会の4常任委員会を配置する。

行政の方針（地方創生）、情報通信業協会が環境変化やICT産業の社会的使命感を認識し、従来の委員会活動にとらわれず、会員の各世代を超えた社員の積極的な活動参加を念頭に、委員会活動を活性化していく。委員会活動の重点方針は以下とする。

- 新たなビジネススキームを検討する（地方創生の動きに対応）
- 産学官連携による、成長産業へのICT活用促進をはかる
- 高度情報技術、経営管理能力を備えた人材の育成に力を注ぐ
- ICT産業の社会的使命、CSRの推進をはかる
- 一般社団法人として、県民への啓もう活動、公益事業を推進する
- 協会の広報活動を強化する
- 会員相互の連携強化をはかる工夫をする

（1）総務委員会

総務委員会は、当協会の総務関連の検討・活動を行う組織として活動を行う。

本年度は、会員間の親睦を深める事業や、会員への情報提供、ビジネス機会の創出に努める。外部団体との活動は、ここ数年交流が密になっているが、この活動を会員レベルまで広げていく必要がある。

また、当協会の活動内容を周知啓蒙する広報活動の在り方を見直すと共に、コンプライアンスの充実、社会貢献活動への取り組みを強化する。

【主な実施項目】

- ①会員の加入促進
 - ・新規会員の増加に向け、取り組みを行う。
- ②会議開催
 - ・通常総会、定例会、賀詞交歓会の開催
- ③会員間の親睦
 - ・親睦を深めるためのスポーツ大会の開催
 - ・会員の階層別交流会の実施
- ④外部機関・団体との交流事業の推進
 - ・JISA、首都圏連絡協議会、ANIA、他県の情報サービス産業協会の情報広報及び、会員への活動の参加推進
- ⑤会計・会務の健全化
 - ・事務運営の円滑化を図り、皆無の健全運営に取り組む

(2) 企画委員会

企画委員会では、新規事業に関し、アイデアの発掘、具現化に向けた検討を行い事業化を目指す。また、ICT人材の発掘確保のため、県内教育機関に対し積極的にアプローチし連携をとりながら事業を行う。

さらに、国・県が行う補助金等への応募のための情報を、年間を通じ会員に提供する。

【主な実施項目】

- ①新規事業化の検討
 - ・コンテスト実施によるアイデアの発掘
 - ・外部団体との新規事業に関する協働
 - ・技術シーズ収集とアイデア具現化のための体制検討
- ②ICT人材の確保
 - ・業界紹介セミナー
 - ・企業ガイダンス
 - ・インターンシップの実施
- ③広報活動
 - ・国・県が行う、補助金等の情報の提供
 - ・メディア活用による、協会活動の啓蒙
- ④男女参画事業
 - ・イベント情報の発信
 - ・出会いサポートセンターへの登録推進
 - ・婚活イベントの実施

(3) 研修委員会

会員企業のニーズが高い、最新の知識を習得可能な、一般教養講座及び、階層別技術研修を企画実施する。

また一般企業向けの、ICT関連の講習会・セミナーの企画実施により、山梨県内のICT化促進に寄与する。さらに産学官連携強化の推進により、県内大学への授業支援を行うとともに、会員企業のICT技術の向上を行う。

【主な実施項目】

- ①新入社員教育
 - ・会員企業合同新入社員研修会
 - ・基礎技術研修
- ②中堅技術者研修
 - ・高度IT技術者研修
- ③産学官連携事業
 - ・大学等への講師派遣
- ④その他

- ・展示会见学
- ・一般企業向け I C Tセミナー開催
- ・情報収集

(4) 事業委員会

県内各大学、県立研究機関・指導機関との情報交換・意見交換の機会を密にし、県内成長分野における I C T利活用促進を行う。

そのため、国・県の公募等の情報を的確に把握し（特に地方創生に関する事業）、会員企業の活動を積極的に支援し、更には Y S A の収益となる事業を検討する。

【主な実施項目】

- ①山梨テクノ I C Tメッセへの出展
 - ・展示での Y S A 独自のイベント実施による集客及び、営業推進
- ②成長産業 I C T化促進事業
 - ・事業について N P O 法人山梨情報通信研究所と協同及び支援
 - ・ I C T活用先進地視察を行い、事業の参考とする
 - ・講習会、セミナー等を通じて他産業への I C T啓蒙
- ③収益事業の推進
 - ・国・県の公募事業に対し、情報提供と獲得のための支援
 - ・ Y S A の収益となる事業の検討

3 事務局関係

効率化を図りながら、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

【主な実施項目】

- ①事業推進 理事会で承認された各委員会事業の積極的な推進
- ②情報提供 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施
ホームページの更新及び運営、協会 PR 活動
- ③連絡調整 県、市町村等との連携の強化、陳情活動
- ④会議開催 理事会、定例会の開催
- ⑤外部団体 関連団体（JISA、首都圏情報団体連絡会協議会、ANIA）との交流

【参考】外部団体の説明

1) (一社)情報サービス産業協会 (J I S A)

情報サービス産業に係る、法人及び個人を構成員としており、現在会員数は519社で情報サービス産業分野における国内最大の業界団体。

2) 首都圏情報団体連絡協議会 (メトロ)

首都圏1都4県(東京、神奈川、埼玉、千葉、山梨)の情報サービス産業協会にて構成され、首都圏の事業や独自の活動の情報交換を、年2回の事務局会議と年1回の幹部会で行っている。

3) (一社)全国地域情報産業団体連合会 (A N I A)

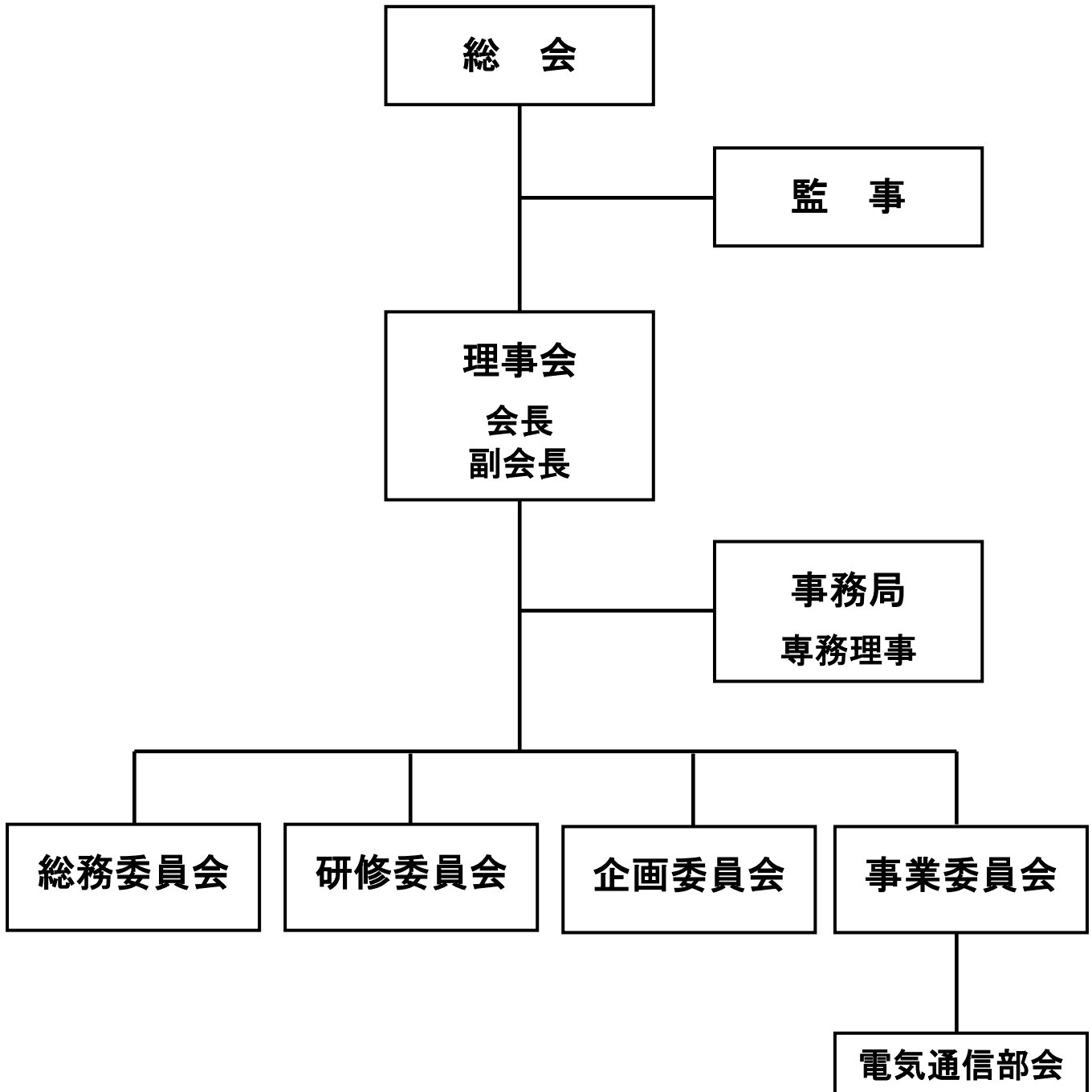
主に全国の情報通信団体にて構成され、地域の情報産業の発展や、通信インフラ整備などの活動を行っている。

県単位の情報サービス産業協会の加盟は21都道府県。

平成 28 年度

一般社団法人山梨県情報通信業協会

組織図



平成28年度収支予算

平成28年度事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		平成28年度 予算	平成27年度 予算 (3月補正)	増減	平成27年度 予算	備考
会費収入	入会金	150,000	150,000	0	100,000	新規加入3社
	年会費	5,770,000	5,670,000	100,000	5,560,000	H28.3.31現在(正会員58社、 賛助会員6社、特別会員1)
	特別会費	410,000	410,000	0	410,000	理事会特別会費
会費収入合計		6,330,000	6,230,000	100,000	6,070,000	
事業収入	新入社員研修	300,000	320,000	-20,000	270,000	
	高度IT技術者研修	100,000	90,000	10,000	100,000	
	賀詞交歓会	350,000	420,000	-70,000	280,000	
	情報交換会他(参加費)	520,000	610,000	-90,000	200,000	納涼会、ゴルフコンペ、婚活、テクノ メッセ参加費
	ICT海外事情視察研修	1,440,000	1,360,000	80,000	0	8名参加予定
	展示会・視察研修	255,000	477,000	-222,000	30,000	展示会、先進地視察
	研修助成	0	0	0	0	
	資格取得研修	80,000	0	80,000	80,000	情報セキュリティマネジメント
	異業種交流事業	50,000	55,000	-5,000	35,000	合同交流会
	ICT化促進事業	800,000	682,014	117,986	700,000	産業支援機構受託事業
	事務受託事業	315,000	315,000	0	315,000	e-ラーニング2社
	産学官連携事業	0	0	0	0	
	事業収入合計		4,210,000	4,329,014	-119,014	2,010,000
補助金収入	県	0	0	0	0	
	JISA	600,000	738,500	-138,500	1,000,000	実施事業補助金
補助金収入合計		600,000	738,500	-138,500	1,000,000	
受託事業収入	県	1,200,000	0	1,200,000	0	やまなしICT人材育成・産学連携促 進事業
		0	0	0	0	
受託事業収入合計		1,200,000	0	1,200,000	0	
負担金収入	事務負担金	1,809,800	1,809,800	0	1,809,800	NPO見守りセンター
	その他	0	0	0	0	
負担金収入合計		1,809,800	1,809,800	0	1,809,800	
雑収入	受取利息	0	956	-956	0	
	その他	0	15,216	-15,216	0	
雑収入合計		0	16,172	-16,172	0	
合計		14,149,800	13,123,486	1,026,314	10,889,800	

平成28年度事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		平成28年度 予算	平成27年度 予算 (3月補正)	増減	平成27年度 予算	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	75,000	72,680	2,320	220,000	謝金、会場費
	新入社員研修	324,400	328,600	-4,200	255,000	謝金、会場費、昼食代
	新春セミナー	100,000	159,685	-59,685	105,685	謝金、会場費
	ICT事情視察研修	1,440,000	1,463,360	-23,360	0	旅費
	展示会・先進地視察	535,000	555,900	-20,900	120,000	バス代、会議費
	資格取得研修	80,000	0	80,000	90,000	謝金、テキスト代
	階層別セミナー	0	0	0	80,000	会場費、会議費
	研修事業合計	2,554,400	2,580,225	-25,825	870,685	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	80,000	0	80,000	80,685	謝金、会場費
	企業ガイダンス	218,000	183,600	34,400	200,000	会場費、印刷費
	合同交流会	50,000	55,000	-5,000	35,000	参加費
	産学官連携事業	0	0	0	0	
	男女参画事業	75,000	77,000	-2,000	30,000	参加費
	連携プラットフォーム	0	0	0	0	
	テクノICTメッセ2016	465,000	476,324	-11,324	490,000	使用料、スタンプカード、展示パネル、Android賞金、スタンプラリー賞品
	事業推進 (総会、定例会等)	1,549,200	1,818,438	-269,238	1,262,200	総会・納涼会・賀詞交歓会、ゴルフ大会、ボーリング大会、e-ラーニング
	県委託事業	936,000	0	936,000	0	
	事業人件費・福利厚生費	1,935,000	1,923,937	11,063	1,804,596	
事業推進合計	5,308,200	4,534,299	773,901	3,902,481		
事業費合計		7,862,600	7,114,524	748,076	4,773,166	
管理費	謝金	259,200	259,200	0	162,000	深澤会計事務所
	会議費	40,000	41,762	-1,762	60,000	理事会
	使用料	331,600	350,352	-18,752	348,600	ホスティングサービス
	消耗品費	25,000	24,594	406	35,000	会計ソフト保守費用
	印刷製本費	0	2,580	-2,580	0	事務用品
	旅費	200,000	205,770	-5,770	320,000	
	助成金	0	0	0	0	
	通信運搬費	360,000	383,418	-23,418	435,000	
	支払手数料	46,000	46,008	-8	38,000	
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	やまなし産業支援機構
	広告宣伝費	0	0	0	0	
	受講料	0	0	0	0	
	雑費	30,000	32,762	-2,762	20,000	
	社会活動費	36,000	36,740	-740	20,000	慶弔金等
	管理人件費	2,281,128	2,281,128	0	2,281,128	1名
	管理福利厚生費	340,000	364,699	-24,699	361,780	
	備品購入費	0	0	0	0	
負担金 (加盟団体会費)	505,500	505,500	0	505,500	JISA、ANIA、中央会 年会費	
納税準備金	249,000	249,700	-700	74,000	法人税、消費税	
管理費合計	6,103,428	6,184,213	-80,785	6,061,008		
予備費合計	0	0	0	0		
合計	13,966,028	13,298,737	667,291	10,834,174		

収支差額 183,772 -175,251 55,626